

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 コムシスホールディングス株式会社

コード番号 1721 URL <https://www.comsys-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田辺 博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 真下 徹 TEL 03-3448-7000

半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月4日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	264,177	7.9	16,444	16.1	17,196	15.5	10,848	13.8
2024年3月期中間期	244,889	6.1	14,167	49.5	14,883	45.8	9,536	45.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 9,639百万円 (△19.9%) 2024年3月期中間期 12,027百万円 (88.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	91.10	90.90
2024年3月期中間期	79.14	79.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	497,758	368,528	72.7
2024年3月期	514,647	368,055	70.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 361,945百万円 2024年3月期 361,944百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00
2025年3月期	—	55.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	5.0	40,000	2.0	40,500	0.3	27,000	△1.7	226.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1)当中間期における連結範囲の重要な変更:有

新規 一社(社名)、除外 2社(社名) 浜松NDS株式会社、株式会社CaN-TEC

(2)中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:有

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	133,000,000株	2024年3月期	133,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	14,443,855株	2024年3月期	13,622,197株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	119,089,434株	2024年3月期中間期	120,509,569株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2024年11月13日(水)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会をライブ配信にて開催する予定です。決算説明会資料および説明会動画につきましては、当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要等による個人消費の回復や株価上昇の流れにより、社会経済活動の正常化が進む中、景気の緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、エネルギー価格及び原材料価格の高騰、また、ウクライナや中東などの世界情勢や金融資本市場の変動等にも引き続き注視する必要があります。

コムシスグループを取り巻く事業環境につきましては、通信インフラ分野においては、デジタルインフラの強靱化等に対応したデータセンター間相互接続の需要が拡大、首都圏過密地域ではモバイルトラフィック増による通信品質問題への対応が進められております。また、ワイヤレスサービスによるデジタルビジネス拡大に向けて、5G普及のための新たなインフラ整備（ミリ波・Sub 6）の方向性が示されており、中期的にはNTTグループをはじめ、通信事業者における次世代の通信インフラ整備（IOWN・6Gの実用化など）に向けた投資が期待されるところであります。

ITソリューション分野においては、市場全体が継続的に拡大しております。近年はデジタル技術による社会の課題解決に向けて行政・教育・医療・防災等の分野においてデータ連携基盤の整備が進められております。

社会インフラ分野においては、データセンターや半導体工場の建設、都市部では大規模再開発プロジェクトが進められております。さらに、激甚化・頻発化する自然災害などに対応した防災・減災、国土強靱化が推進されております。国土形成計画においては、インフラのハード面の機能とICT技術を活用したソフト施策を組み合わせたインフラの複合化・多機能化・効果最大化を図ることが求められており、東京都の防災計画「TOKYO強靱化プロジェクト」においても同様の取り組みが進められております。また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギー分野へのGX成長投資も期待されております。

コムシスグループといたしましては、通信キャリア事業においては、10Gインターネット光回線の需要に向けた開通工事、都市部を中心とした通信品質対応工事など既存事業に加え、地域ブランドの強みを最大限に活かした周辺ビジネスの拡大、インフラシェアリング事業など新規顧客獲得に向けた営業力強化、コムシスグループ全体最適化（エリアマネジメント体制の強化、アクセス・モバイル事業一体運営）など事業基盤強化に取り組んでおります。また、能登半島における地震、豪雨など自然災害による被災地域の通信設備復旧に、グループ一丸となって取り組んでおります。

ITソリューション事業においては、アライアンスパートナーとの協業による大型案件の獲得に向けた継続的な営業強化、通信キャリア事業との連携によるリソースマネジメント及びプロジェクトマネジメントなど体制強化に取り組んでおります。今後はIT投資の最大マーケットである首都圏での一体運営強化及びフルレイヤソリューションの提供により新規事業領域の拡大を図ってまいります。

社会システム関連事業等においては、グループ連携による大型高速道路案件、無電柱化案件、大規模建物電気設備の受注、首都圏大型再開発案件の受注などトップラインの拡大に加え、弧状推進工法によりデータセンター間伝送路工事を実施しております。引き続き堅調なデータセンターの受注拡大、グループ全体での技術者育成、人材リソースの柔軟な流動に取り組んでまいります。

今後とも、DXを活用した生産性向上、多様で柔軟な働き方改革の深化など、コムシスグループの経営基盤強化を図ってまいります。また、サステナビリティの取り組みとして、引き続き温室効果ガス排出削減に向けて積極的に取り組み、SDGsの目指す社会の実現に貢献するとともに、コムシスグループの持続的成長を図ってまいります。

このような状況のもと、当中間連結会計期間につきましては、受注高325,761百万円（前年同期比8.0%増）、売上高264,177百万円（前年同期比7.9%増）となりました。また、損益につきましては、営業利益16,444百万円（前年同期比16.1%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益10,848百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ16,888百万円減少し497,758百万円、負債は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ17,360百万円減少し129,230百万円となっております。

また、純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ472百万円増加し、368,528百万円となりました。

この結果、自己資本比率は72.7%（前連結会計年度末は70.3%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、2024年5月10日に発表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	52,500	70,235
受取手形・完成工事未収入金等	177,266	136,245
未成工事支出金等	43,183	53,150
その他の棚卸資産	6,009	6,565
その他	23,523	23,463
貸倒引当金	△136	△121
流動資産合計	302,347	289,538
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	45,989	45,000
土地	76,409	76,232
その他（純額）	25,012	24,921
有形固定資産合計	147,410	146,154
無形固定資産		
のれん	568	285
その他	5,251	4,823
無形固定資産合計	5,820	5,109
投資その他の資産		
投資有価証券	32,939	30,541
その他	28,994	29,268
貸倒引当金	△2,864	△2,853
投資その他の資産合計	59,069	56,955
固定資産合計	212,300	208,220
資産合計	514,647	497,758

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	77,250	67,936
短期借入金	3,984	3,156
未払法人税等	6,463	6,036
未成工事受入金	8,263	9,649
引当金	216	147
その他	28,148	20,836
流動負債合計	124,327	107,764
固定負債		
長期借入金	70	28
再評価に係る繰延税金負債	1,213	1,213
退職給付に係る負債	13,165	13,448
役員退職慰労引当金	615	530
環境対策引当金	400	400
その他	6,799	5,845
固定負債合計	22,263	21,466
負債合計	146,591	129,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	75,304	75,420
利益剰余金	300,918	305,200
自己株式	△31,857	△34,511
株主資本合計	354,364	356,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,119	7,750
繰延ヘッジ損益	1	△96
土地再評価差額金	△7,303	△7,303
退職給付に係る調整累計額	5,762	5,485
その他の包括利益累計額合計	7,580	5,835
新株予約権	1,029	1,055
非支配株主持分	5,081	5,527
純資産合計	368,055	368,528
負債純資産合計	514,647	497,758

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
売上高	244,889	264,177
売上原価	213,798	229,309
売上総利益	31,091	34,867
販売費及び一般管理費	16,924	18,423
営業利益	14,167	16,444
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	471	535
その他	375	368
営業外収益合計	858	917
営業外費用		
支払利息	9	11
賃貸費用	44	69
遊休資産費用	38	24
その他	48	59
営業外費用合計	141	164
経常利益	14,883	17,196
特別利益		
固定資産売却益	30	31
投資有価証券売却益	22	198
保険戻戻金	135	—
受取損害賠償金	74	—
その他	57	10
特別利益合計	320	240
特別損失		
固定資産除却損	50	70
退職給付費用	—	147
事業構造改革費用	59	95
特別退職金	109	15
減損損失	87	4
その他	40	54
特別損失合計	346	389
税金等調整前中間純利益	14,858	17,048
法人税等	5,233	5,674
中間純利益	9,624	11,374
非支配株主に帰属する中間純利益	88	525
親会社株主に帰属する中間純利益	9,536	10,848

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間純利益	9,624	11,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,292	△1,359
繰延ヘッジ損益	78	△98
退職給付に係る調整額	31	△277
その他の包括利益合計	2,402	△1,735
中間包括利益	12,027	9,639
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	11,919	9,103
非支配株主に係る中間包括利益	107	536

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間末における資本剰余金の残高は、前連結会計年度末より116百万円増加し、75,420百万円となっております。また、自己株式の残高は、前連結会計年度末より2,654百万円増加し、34,511百万円となっております。これらの主な要因は、以下のとおりであります。

自己株式の取得

当社は2024年5月10日開催の取締役会の決議に基づき、2024年5月13日から2024年9月30日までの期間に自己株式948千株を取得しております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が2,952百万円増加しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2024年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 取得を行う理由

株主への一層の利益還元のため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類	当社普通株式
② 取得し得る株式の総数	120万株（上限）
③ 取得価額の総額	30億円（上限）
④ 取得期間	2024年11月11日から2025年3月31日まで
⑤ 取得の方法	東京証券取引所における市場買付